



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月11日

上場会社名 東邦金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5781 URL https://www.tohokinzoku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小樋 誠二
 問合せ先責任者 (役職名)総務部部长 (氏名)西崎 友彦 (TEL)06(6202)3376
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,871	△23.9	252	△63.1	282	△60.1	302	△49.7
2022年3月期	6,400	53.4	685	435.8	707	284.3	601	302.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	130.46	—	9.5	4.7	5.2
2022年3月期	259.59	—	22.8	12.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,185	3,397	54.9	1,465.74
2022年3月期	5,800	2,989	51.5	1,289.44

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,397百万円 2022年3月期 2,989百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	180	△148	△120	404
2022年3月期	596	△104	△598	493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	2.6	150	△40.7	170	△39.8	150	△50.4	64.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	2,338,001株	2022年3月期	2,338,001株
② 期末自己株式数	2023年3月期	19,727株	2022年3月期	19,634株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	2,318,340株	2022年3月期	2,318,396株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたものの、厳しい行動制限を伴う措置は講じられず、社会経済活動が正常化に向かい、国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直しの動きがみられ、回復基調で推移しました。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源エネルギー価格の上昇、内外金利差拡大に伴う円安進行による輸入物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

海外においては、中国におけるゼロコロナ政策撤廃による需要回復が続くものの、欧米におけるインフレ進行に対応する金融引き締め、米国金融機関の破綻に端を発した金融不安等により景気後退懸念が高まっております。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、原材料等の高騰に伴う販売価格への転嫁、原材料の安定調達及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減等の原価低減活動に注力いたしました。

売上高は、タングステン・モリブデン製品において、国内唯一の一貫生産を行っている優位性のもと国内需要を取り込み、販売が伸長したものの、貴金属電極における代替製品への切替による販売数量の大幅な落ち込みが響き、前年比23.9%減の4,871百万円(前期 6,400百万円)となりました。

損益面は、原価低減活動に努めたものの、売上高の大幅な減少により、営業利益252百万円(前期 685百万円)となりました。

営業外収益は受取利息及び配当金、助成金収入等により50百万円となり、営業外費用は支払利息、為替差損等により21百万円となりました。

結果、経常利益は282百万円(前期 707百万円)、当期純利益は302百万円(前期 601百万円)となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

(電気・電子)

タングステン・モリブデン製品の売上高は、前期から引き続き半導体市場での旺盛な需要を取り込み、好調に推移したことにより、2,111百万円(前期 1,616百万円)と30.6%の増収となりました。

焼成品の売上高は、貴金属電極において新製法の確立による品質向上が奏功し、産業用特殊電極部品の安定受注につながったものの、材料高騰による他材料への切替が進んだ自動車用電極部品の販売数量が大幅に減少したことにより、2,303百万円(前期 4,341百万円)と46.9%の減収となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は、4,414百万円(前期 5,957百万円)と25.9%の減収となり、営業利益265百万円(前期 717百万円)となりました。

(超硬合金)

超硬合金の売上高は、AGF補助工法によるトンネル工事が復調し、456百万円(前期 442百万円)と3.2%の増収となり、営業損失12百万円(前期 営業損失32百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は3,781百万円(前事業年度末 3,581百万円)となり、200百万円増加しました。主たる要因は、仕掛品の増加127百万円及び原材料及び貯蔵品の増加121百万円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は2,403百万円(前事業年度末 2,219百万円)となり、184百万円増加しました。主たる要因は、投資有価証券の増加190百万円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は1,719百万円(前事業年度末 1,683百万円)となり、35百万円増加しました。主たる要因は、買掛金の増加114百万円、賞与引当金の増加102百万円、未払法人税等の減少95百万円及び未払金の減少54百万円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は1,068百万円(前事業年度末 1,127百万円)となり59百万円減少しました。主たる要因は、長期借入金の減少115百万円及び繰延税金負債の増加56百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,397百万円（前事業年度末 2,989百万円）となり408百万円増加しました。主たる要因は、当期純利益302百万円及びその他有価証券評価差額金の増加106百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ89百万円減少し、404百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は180百万円の増加（前事業年度は596百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益282百万円（資金の増加）、減価償却費149百万円（資金の増加）、仕入債務の増加額113百万円（資金の増加）、棚卸資産の増加額252百万円（資金の減少）及び法人税等の支払額148百万円（資金の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は148百万円の減少（前事業年度は104百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出161百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は120百万円の減少（前事業年度は598百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出345百万円及び長期借入れによる収入200百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法の分類変更等を契機としてコロナ禍が収束に向かい、社会経済活動の正常化がより一層進むことから、需要回復の本格化が期待されるものの、原材料及びエネルギー価格の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、欧米での金融引き締め等による海外経済の後退懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、材料市況及びエネルギー価格の高止まりにより、製造コストは押し上げられますが、市況価格連動による販売価格への転嫁に加え、市況価格連動しない原材料、エネルギー価格等の販売価格への転嫁を通じた適正価格での販売を計画し、そのマイナス影響を抑えていくものの、更なる生産性及び品質改善等を目的とした次世代につながる投資を積極的に進め、固定費の増加も見込まれることから、増収減益を計画しております。

なお、自動車用電極部品の代替製品に対抗する新材料での製品開発は、想定範囲内で進んでおり、引き続き開発に注力し、早期に市場投入できるように努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準の財務諸表を作成する方針を採っております。

今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向及び外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,190	404,032
受取手形	185,135	200,644
電子記録債権	176,783	214,024
売掛金	1,043,668	914,064
商品及び製品	75,209	78,809
仕掛品	904,300	1,031,625
原材料及び貯蔵品	658,041	779,666
前払費用	26,370	26,875
その他	18,323	132,212
流動資産合計	3,581,024	3,781,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,451,389	1,459,542
減価償却累計額	△1,165,375	△1,182,973
建物(純額)	286,014	276,568
構築物	175,460	176,913
減価償却累計額	△163,012	△164,101
構築物(純額)	12,448	12,812
機械及び装置	4,073,995	4,113,663
減価償却累計額	△3,827,468	△3,860,076
機械及び装置(純額)	246,527	253,587
車両運搬具	11,674	11,674
減価償却累計額	△9,619	△10,683
車両運搬具(純額)	2,054	990
工具、器具及び備品	633,317	635,967
減価償却累計額	△588,729	△598,962
工具、器具及び備品(純額)	44,588	37,005
土地	782,785	782,785
リース資産	52,397	72,911
減価償却累計額	△16,345	△27,821
リース資産(純額)	36,052	45,090
建設仮勘定	1,180	—
有形固定資産合計	1,411,651	1,408,841
無形固定資産		
ソフトウェア	611	3,235
リース資産	479	273
無形固定資産合計	1,090	3,509
投資その他の資産		
投資有価証券	734,712	924,795
関係会社株式	16,435	16,435
長期前払費用	17,034	9,304
その他	45,116	47,163
貸倒引当金	△6,350	△6,350
投資その他の資産合計	806,949	991,348
固定資産合計	2,219,691	2,403,699
資産合計	5,800,716	6,185,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,572	23,557
買掛金	136,606	251,406
電子記録債務	306,866	292,587
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	330,000	300,000
リース債務	9,736	13,770
未払金	160,103	105,651
未払法人税等	99,023	3,603
未払費用	20,762	18,817
前受金	4,925	10,618
預り金	34,615	5,687
賞与引当金	1,120	103,659
営業外電子記録債務	68,399	31,685
その他	6,898	8,226
流動負債合計	1,683,630	1,719,270
固定負債		
長期借入金	580,000	465,000
リース債務	27,125	32,143
繰延税金負債	144,979	201,475
退職給付引当金	286,568	300,551
役員退職慰労引当金	74,995	—
資産除去債務	9,172	9,263
その他	4,860	59,970
固定負債合計	1,127,701	1,068,403
負債合計	2,811,331	2,787,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	237,794	2,492,586
資本剰余金合計	237,794	2,492,586
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△177,036	302,456
利益剰余金合計	△177,036	302,456
自己株式	△28,087	△28,193
株主資本合計	2,564,499	2,866,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,885	531,130
評価・換算差額等合計	424,885	531,130
純資産合計	2,989,384	3,397,980
負債純資産合計	5,800,716	6,185,655

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	6,400,456	4,871,036
売上原価		
製品期首棚卸高	57,380	75,209
当期製品製造原価	5,285,554	4,174,164
他勘定受入高	97,897	△21,345
合計	5,440,832	4,228,028
他勘定振替高	180,809	32,001
製品期末棚卸高	75,209	78,809
売上原価合計	5,184,813	4,117,216
売上総利益	1,215,643	753,820
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,217	89,985
従業員給料及び手当	236,330	197,797
賞与引当金繰入額	693	26,468
役員退職慰労引当金繰入額	11,800	3,215
退職給付費用	11,762	12,290
減価償却費	17,704	14,469
その他	171,506	156,646
販売費及び一般管理費合計	530,014	500,872
営業利益	685,629	252,948
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,615	30,794
助成金収入	16,649	10,570
補助金収入	—	6,350
その他	6,887	2,874
営業外収益合計	49,151	50,588
営業外費用		
支払利息	20,251	13,138
為替差損	989	6,617
その他	5,942	1,457
営業外費用合計	27,182	21,214
経常利益	707,598	282,322
特別損失		
固定資産除却損	16,467	—
特別損失合計	16,467	—
税引前当期純利益	691,130	282,322
法人税、住民税及び事業税	98,851	7,207
法人税等調整額	△9,553	△27,340
法人税等合計	89,297	△20,133
当期純利益	601,833	302,456

(3) 株主資本等変動計算書

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△777,922	△777,922
会計方針の変更による累積的影響額				△946	△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△778,869	△778,869
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益				601,833	601,833
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	601,833	601,833
当期末残高	2,531,828	237,794	237,794	△177,036	△177,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27,942	1,963,757	335,268	335,268	2,299,026
会計方針の変更による累積的影響額		△946			△946
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27,942	1,962,811	335,268	335,268	2,298,079
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益		601,833			601,833
自己株式の取得	△145	△145			△145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			89,616	89,616	89,616
当期変動額合計	△145	601,688	89,616	89,616	691,304
当期末残高	△28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△177,036	△177,036
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,531,828	237,794	237,794	△177,036	△177,036
当期変動額					
減資	△2,431,828	2,431,828	2,431,828		
欠損填補		△177,036	△177,036	177,036	177,036
当期純利益				302,456	302,456
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,431,828	2,254,792	2,254,792	479,493	479,493
当期末残高	100,000	2,492,586	2,492,586	302,456	302,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△28,087	2,564,499	424,885	424,885	2,989,384
当期変動額					
減資					
欠損填補					
当期純利益		302,456			302,456
自己株式の取得	△105	△105			△105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			106,245	106,245	106,245
当期変動額合計	△105	302,350	106,245	106,245	408,596
当期末残高	△28,193	2,866,850	531,130	531,130	3,397,980

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	691,130	282,322
減価償却費	159,446	149,637
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,492	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,696	102,538
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,014	13,982
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,800	△74,995
受取利息及び受取配当金	△25,615	△30,794
支払利息	20,251	13,138
助成金収入	△16,649	△10,570
固定資産除却損	22,358	1,431
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,757	76,854
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△343,091	△252,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,936	113,159
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	55,110
その他	164,123	△124,191
小計	628,758	315,075
助成金の受取額	14,027	13,535
法人税等の支払額	△47,294	△148,338
法人税等の還付額	564	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	596,055	180,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,747	△161,034
有形固定資産の除却による支出	△3,640	△12,802
無形固定資産の取得による支出	—	△2,125
利息及び配当金の受取額	25,615	30,794
その他	8,407	△3,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,364	△148,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△610,000	50,000
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△355,000	△345,000
リース債務の返済による支出	△13,332	△12,522
利息の支払額	△19,825	△12,990
自己株式の取得による支出	△145	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,303	△120,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,614	△89,157
現金及び現金同等物の期首残高	599,804	493,190
現金及び現金同等物の期末残高	493,190	404,032

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「電気・電子」及び「超硬合金」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・電子」は、タングステン・モリブデン、焼成品の製造及び販売を行っております。「超硬合金」は、鉱山都市土木用工具、超硬合金製品等の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

第72期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
タングステン・モリブデン	1,616,325	—	1,616,325	—	1,616,325
焼成品	4,341,611	—	4,341,611	—	4,341,611
超硬合金	—	442,519	442,519	—	442,519
顧客との契約から生じる収益	5,957,937	442,519	6,400,456	—	6,400,456
外部顧客への売上高	5,957,937	442,519	6,400,456	—	6,400,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,138	2,138	△2,138	—
計	5,957,937	444,658	6,402,595	△2,138	6,400,456
セグメント利益又は損失(△)	717,992	△32,362	685,629	—	685,629
セグメント資産	4,019,132	471,120	4,490,253	1,310,462	5,800,716
その他の項目					
減価償却費	139,688	19,757	159,446	—	159,446
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	144,315	20,960	165,275	—	165,275

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	財務諸表 計上額
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
タングステン・モリブデン	2,111,084	—	2,111,084	—	2,111,084
焼成品	2,303,384	—	2,303,384	—	2,303,384
超硬合金	—	456,567	456,567	—	456,567
顧客との契約から生じる収益	4,414,469	456,567	4,871,036	—	4,871,036
外部顧客への売上高	4,414,469	456,567	4,871,036	—	4,871,036
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,347	3,347	△3,347	—
計	4,414,469	459,914	4,874,383	△3,347	4,871,036
セグメント利益又は損失(△)	265,765	△12,817	252,948	—	252,948
セグメント資産	4,159,141	510,141	4,669,283	1,516,372	6,185,655
その他の項目					
減価償却費	128,149	21,487	149,637	—	149,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	143,199	7,339	150,538	—	150,538

(注) セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分されていない本社管理資産であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
6,109,950	184,067	106,439	6,400,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,320,504	197,229	353,303	4,871,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2)有形固定資産

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	3,554,802	電気・電子

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本特殊陶業株式会社	1,343,200	電気・電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第72期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

第73期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用する関連会社がないので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第72期	第73期
1株当たり純資産額	1,289.44円	1,465.74円
1株当たり当期純利益	259.59円	130.46円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第72期	第73期
純資産の部の合計額(千円)	2,989,384	3,397,980
普通株式に係る純資産額(千円)	2,989,384	3,397,980
普通株式の発行済株式数(株)	2,338,001	2,338,001
普通株式の自己株式数(株)	19,634	19,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,318,367	2,318,274

(2) 1株当たり当期純利益

	第72期	第73期
当期純利益(千円)	601,833	302,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	601,833	302,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,318,396	2,318,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。